

誤りと謝り

政策当局者が誤るのは珍しくない。金融政策でもそうだ。米国でも欧州でも日本でも歴史を辿れば枚挙にいとまがない。一般的には人は誤ると謝るものだが、政策当局者がそうすることは稀だ。屁理屈をつけて自己弁護したり、開き直るのが常とう手段だ。

米国の財務長官イエレンは先日インフレとその影響についての理解が間違っていたと告白した。インフレの上昇はサプライチェーンの混乱やコロナによる一時的な現象と捉えていた。財務長官就任前のFEDの議長時代もインフレに対する政策手段は豊富であり、コントロールが容易であるとの見解を度々表明していた。金融政策も財政政策もインフレに対する配慮は少なかった。

昨日の議会証言ではそうした誤りを認め、たうえで議会に物価上昇抑制策に大胆に取り組むよう求めた。インフレに対する見方の誤りはイエレンだけでなく、パウエルFED議長をはじめとする多くのFOMCメンバーも同様だ。イエレンが代表して誤りを認め、謝ったかたちだ。それだけにバイデン政権のインフレ抑制の姿勢は強固なものだ。以前とは真逆で、多少景気悪化のサインが出て物価抑制策を緩めることはないと思われる。FEDもそうだろう。

イエレンに比べれば日銀の黒田総裁の昨日の議会での謝りは情けないものだった。政策の誤りを認めたわけでもなく、アンケートについての見解を述べただけだ。いろいろな見方が可能なわけで謝るほどのことではない。彼が謝るとすれば円安の物価上昇に対する影響を過小評価し、インフレの制御が難しくなる事態を招いたときだろう。そのときは自己弁護に終始するかもしれないが、いずれにせよ日銀が現行の緩和政策を変える兆候は見られない。

異質なのがトルコのエルドガン大統領だ。誤った政策を実行しても決して謝らない。否、本人は誤った政策とは思っていない。正しい政策と信じている。昨日も再び、物価抑制のためには利下げをすと言明した。16台半ば近辺だったドルリラは買われ(リラは売られ)、直近では16.92水準で推移している。トルコの政策金利は19%だった昨年9月から利下げを続け、現在は14%だ。インフレ率は上昇を続け先月は73.5%だ。リラは対ドルで昨年45%下落し、今年はさらに20%の下落だ。利下げ、通貨下落、インフレ上昇の悪循環だ。

これでも国の体を保っているのだから不思議だ。普通の海外投資家は見向きもしないだろうが、買い時と思い投資をするファンドや企業もある。最近ロシアからの資本流入も目立つ。

大統領は今後も政策の誤りを認めないだろうし、辞めるまで謝らないだろう。

ドル高、円安、リラ安のトレンドにまだ終わりは見えない。